

内務省史に見る土木事業費の流れ (明治から戦前まで)

九州共立大学工学部土木工学科 正会員 ○畑岡 寛  
 九州共立大学工学部土木工学科 正会員 田中 邦博  
 株式会社クローバーテクノ 正会員 市川 紀一  
 九州共立大学工学部地域環境システム工学科 正会員 亀田 伸裕

1. はじめに

我が国は明治以降、欧州からの技術導入により橋梁・港湾・鉄道等が発達した。今日の公共事業は着工の有無が論じられており、その財政状況に対する国民の不満は少なくないため着工当時の財源を明確にしておく必要がある。内務省の所管は大蔵省・司法省・文部省の所管以外であり、項目は土木を含めた地方自治行政の実施であるので公共事業着工の財源の資質を知る上で内務省史は重要である。

本研究は内務省の土木事業における財政状況を客観的立場から考察するために「内務省統計報告」<sup>1)</sup>に着目してその思想について考察した。

2. 内務省の直轄工事

内務省は明治6年に発足し明治10年には土木寮が土木局に改称されて以降、河川・堤防・道路・橋梁・港湾が主な本省の直轄工事となる。

明治18年に内務省処務条例が定められ直轄工事の他に開墾地用悪水路疎通、府県営の工事監督・補助・費用に関する業務も行っている。直轄工事の増加対策として土木監督区署官制を定め、土木監督署を全国に6区に分けて設置した。

明治38年には東京・新潟・名古屋・大阪・仙台・下関・横浜・神戸に内務省土木出張所を設け、国の直轄工事施工機関として工事に関与している。

昭和16年には土木局を国土局に改名し、総務課・計画課・河川課・道路課・港湾課により技術・事務を一括している。

中央の行政に関しては各部門の審議機関により方策を決定している。また、府県の行政に関しても内務省の土木課が方策を決定している。

3. 財政状況

「内務省統計報告」<sup>1)</sup>より財政状況を全国について金種別に示す。図中の金種は、各金種に属する現金とし、大正・昭和に関しては府県費+郡費を明治の地方税と同種とし、同様に私費+町村費を市町村税と

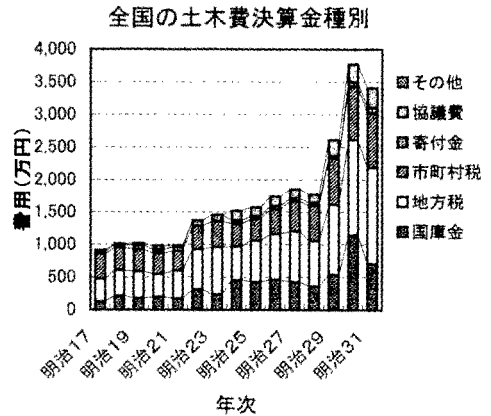


図-1 金種別土木費(M17~31)

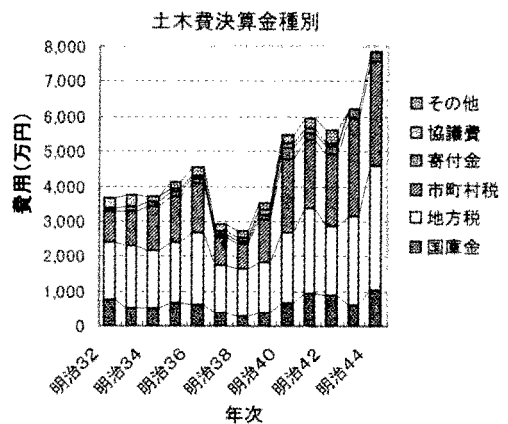


図-2 金種別土木費(M32~44)

全国の土木費決算金種別

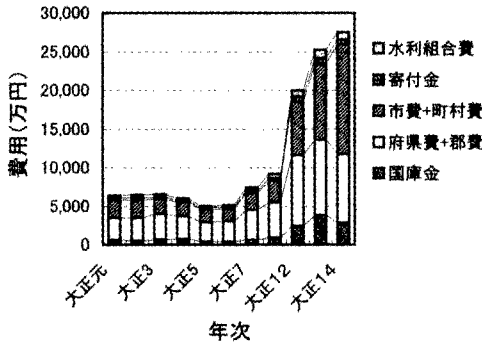


図-3 金種類別土木費(T元～14)

全国の土木費決算金種別

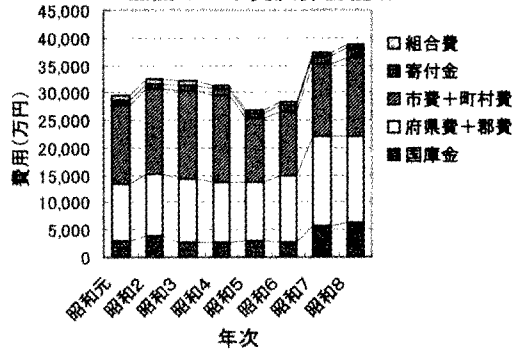


図-4 金種類別土木費(S元～8)

同種とした。

図-1 に明治 17～31 年における金種別土木費について示す。大日本帝国憲法が公布された明治 22 年に土木費は上昇しているが、明治 29・30 年の上昇は顕著である。明治 29 年に第 9 回国議会で河川法交付されるがその影響と考えられ、明治 20 年代の大水害による河川改修工事によるものと思われる。翌年には砂防法公布により土木費も増加している。国庫金に比べ地方税・市町村税への加算が見受けられる。

図-2 に明治 32～44 年における土木費について示す。日露戦争勃発の明治 37・38 年には土木費は減算され、明治 38～40 年には地方税と市町村税の増加は著しい。先に述べた明治 38 年の出張所設置により地方工場の補助思想の充実によると思われる。

図-3 に大正期の土木費について示す。大正 12 の土木費の急上昇は関東大震災によるものと考えられる。大正 12 年に震災が発生するが、その後の土木費は 2,500 万円を上回りつづけている。この年には大水害が発生し治水計画を決定したが震災のために予定の計画には到っていない。一方、大正 9 年から財源の裏付けとして道路公債法を公布して公債を発行したが震災による財政難のため廃止している。

図-4 に昭和期の土木費について示す。30,000 万円～40,000 万円で大正・大正に比べ増減は 10,000 万円の範囲で確認できる。

土木費決算金種別増加率

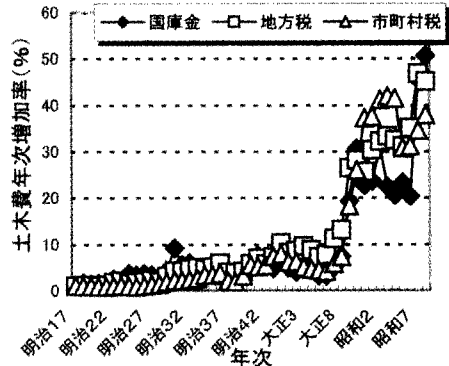


図-5 金種別増加率

#### 4. 考察

現在の公共事業における財源は国の有する所が多いが明治～昭和初期における財源は地方負担が多く河川改修のような災害復旧費として繰越金・国債・公債等で補助している。図-5 に土木費決算の増加率を示すが、明治 17 年から昭和 8 年までは、比較的機種によらず増加率も一定である。一方、大正 8 年以降は、国庫金が地方税と市町村税に比べ低い率を示している点に着目すると、戦前における国と地方の土木事業費負担が現行と異なっている事が確認できる。

<参考文献>大蔵会「内務省史」第一巻～三巻、高野義夫<sup>1)</sup>「内務省統計報告」第一巻～三十八巻、松浦茂樹「昭和前期の公共土木行政-時局匡救事業と土木会議を中心に-」土木史研究第 16 号・1996 年・PP17～31  
 <謝辞>当研究を進めるにあたり資料を提供して下さいました福岡大学の坂田力先生と、資料集計に協力してくれた田中研究室卒論生の杉浦肇君・松下貴志君・山口耕平君に感謝の意を表します。